

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.352
2021.1.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■2021年度東京都予算大綱発表。

地域ネット

大田ネット

OTA未来カフェ まちの課題を考える～安全で安心な、くらしやすい街に～
1月23日(土)14:00～16:00 大田・生活者ネットワーク事務所(JR蒲田駅) 03-6424-7561

練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)
2月9日(水)12:00～13:00 練馬駅南口前
主催:生活者ネット9条の会 03-3993-4899

八王子ネット

ひとこと提案募集!
八王子・生活者ネットワークHP
https://hachioji.seikatsusha.me/ 042-623-8802

国分寺ネット

「ひとこと提案」アンケート2020
国分寺・生活者ネットワークHP
https://kokubunji.seikatsusha.me/ 042-328-1864

調布ネット

保護者アンケート
学校教育についてのアンケートです。
調布市議・木下やすこHP
https://kinoshita.seikatsusha.me/ 042-487-3087

杉並ネット

使い終わった食用油の回収
使い終わった食用油を回収して精製すれば、エコな燃料になります。受付:平日の11:00～17:00 回収ステーション:杉並・生活者ネットワーク事務所(杉並区阿佐谷南1-15-6和久井ビル2階/南阿佐ヶ谷駅) 03-5377-5080

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議40人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



市民団体と連携して開催した「はじめよう 脱プラスチック生活!」集会。この日、東京・生活者ネットワーク前都議会議員の小松久子がファシリテーターを務めた。2020年12月12日、杉並区内で



左から、杉並区議の奥田雅子、講師の中井八千代さん、小松久子、杉並区議のそね文子

『アルバトロス』は海上で生息するアホウドリの生態を撮った映画で、大量のプラスチックを飲み込んだ胃袋をさらす姿が生々しくショッキングでした。ここ数年、プラスチックが海に流出し生態系を脅かす問題について世界各国が対策に

気候危機と並んで地球規模の課題となっている、プラスチックによる海洋汚染問題。杉並・生活者ネットワークでは2019年7月、プラスチックに関する意識調査を行い、2020年1月には容器包装プラスチックの行方を追った施設見学、ドキュメンタリー映画『アルバトロス』の上映会、そしてコロナ禍による自粛期間を経て12月、他の市民団体と「はじめよう 脱プラスチック生活!」集会を開催するなど継続活動に取り組んでいます。

『アルバトロス』は海上で生息するアホウドリの生態を撮った映画で、大量のプラスチックを飲み込んだ胃袋をさらす姿が生々しくショッキングでした。ここ数年、プラスチックが海に流出し生態系を脅かす問題について世界各国が対策に

取り組み減に取り組んできた立場から、市民を巻き込んで「生活を見直す」アクションを起こしたいと企画した「はじめよう 脱プラスチック生活!」集会は、中井八千代さん(元練馬区議)の講演を皮切りに、杉並・生活者ネットワーク区議の奥田雅子より、区で回収した容器包装プラスチックの中間処理施設と再商品化の工場を訪れた見学ツアーの報告、さらに脱プラスチックに向けた行動について知恵を出し合うグループワークと盛りだくさんの内容です。

とさせられました。見学ツアーで参加者が見たのは、巨大な直方体に固められた容器包装プラスチックが戸外にうずたかく積み重ねられ異様な光景でした。中国などに輸出できなくなった今日、ほかに行くところがないのが現実です。一人のプラスチック排出量が世界第2位の日本。私たちは、プラスチックをもっと減らすべきなのです。



東京・生活者ネットワーク前都議会議員[杉並区] 小松久子

「はじめよう 脱プラスチック生活!」集会。この日、東京・生活者ネットワーク前都議会議員の小松久子がファシリテーターを務めた。2020年12月12日、杉並区内で

中井さんは長年「容器包装の3Rを進める全国ネットワーク」委員長としてプラスチック削減の市民運動をリードし国に政策提案も行った人。ポイ捨てされたプラスチックとなり、魚がえさと間違えて摂取し食物連鎖によって人の口に入る、という悪夢のような現実を前に、「小さな子どもや妊婦の方は魚のワタや貝類は食べないで」という中井さんの言葉にぞっ

日本は50人に1台の自販機がある、世界一の自販機大国です。外気温に関係なく冷たい、または温かい飲み物がすぐに手に入る自販機は大量のエネルギーを消費するCO₂排出源でもあります。自販機を減らす取り組みも進め、脱プラスチック行動を今すぐ始めましょう。

福島第一原発の敷地には、2020年10月末現在で120万トンを超える放射能汚染水が溜まっている。これまで東京電力は1000基に及ぶ巨大なタンクをつくってそれを貯めてきたが、汚染水は容赦なく増加してきている。東京電力は汚染水の中からさまざまな放射性物質を除去しようとしてきたが、トリチウムは別名「三重水素」と呼ばれ、水素の同位体である。そのため、トリチウムは水の構成要素となっており、汚染水をどんなに厳密に処理し、水を綺麗にしてもトリチウムだけは取り除けない。

2011年3月11日に発生した福島第一原発事故では当日運転中だった1号機、2号機、3号機の炉心が熔融した。熔け落ちた燃料の総重量は約200トンであった。今、問題になっている汚染水中のトリチウムは、その200トン分の燃料に含まれていたものである。では、もし事故が起きなかったとしたら、その燃料はどうなったのか? それは六ヶ所再処理工場に送られ、そこで処理される計画になっていた。そして、再処理すれば、使用済み燃料中に含まれていたトリチウムは全量が環境に放出される。つまり、もともと環境に放出されることが前提になっていたものなのである。

その上、六ヶ所再処理工場では、1年毎に800トン分の使用済み燃料を処理する計画で、それに相当するトリチウムを毎年、海に流しても安全だと国は言ってきた。国から見れば、今、福島原発で問題になっているトリチウムなど些末なことでは



かない。それを海に放出せずに、保管し続けることにするならば、六ヶ所再処理工場の運転もできなくなる。どんなに漁業者が反対しようが、どんなに他国から非難されようが、原子力を進めようとする国にとっては、福島原発の汚染水を保管し続けることは論外であり、海に放出する以外に選択肢がない。

もともと放射能を無毒化する力は人間にはない。そして、自然にもその力はないので、放射性物質は環境に棄ててはいけない。特にトリチウムのように捕捉することができず、環境に棄てるしかない放射性物質はつくってはいけない。つまり原子力を利用してはいけない。

福島原発の汚染水問題は、日本の原子力政策を続けてよいかどうかという、まことに本質的な問題なのである。私たちは心してこの問題に向かう必要がある。



小出 裕章 元京都大学原子炉実験所助教

放射性物質は環境に棄ててはいけない

東京電力福島第一原発
処理汚染水が問う
日本の原子力政策の行方

いま
NOW

2021年夏
都議選にむけて

東京・生活者ネットワークは、今夏に行われる、2021年東京都議会議員選挙にむけて、一次公認候補予定者として、前職の小松久子(杉並区)、新人の関口江利子(世田谷区)の擁立を決定しました。

杉並選挙区

小松久子

こまつ・ひさこ

■1953年台東区生まれ■白鷗高校卒業。日本女子大学入学■人形劇団ブークに在籍■98年北東京生活クラブ生協理事■2003～13年杉並区議会議員(3期10年)■13年都議会議員に当選。1期4年間、文教委員として教育問題や消費者・人権問題に取り組むほか、道路やダムなどの公共事業、環境、子ども、食、福祉など暮らしに身近な課題に幅広く取り組む



小松久子がめざすのは、「あたりまえに暮らしたい」を実現する都政です

世田谷選挙区

関口江利子

せきぐち・えりこ

■1974年広島県呉市生まれ■安田女子高校卒業。成安造形大学卒業■設計デザイン事務所(株)SDで、「愛・地球博」の国際連合パビリオン、企業歴史館、展示施設など担当■2013年コープこうべ「くらしの助け合いの会」で活動■16年生活クラブ生協都市生活理事■18年世田谷区社会福祉事業団ホームヘルプサービスで活動■19年23区南生活クラブ生協理事



いまこそ東京を生活のまちに 必要なのは住まいと職、医療・介護・教育の充実です

3月小金井市議選
にむけて

小金井・生活者ネットワークは、3月21日投票の小金井市議会議員選挙にむけて、新人・安田桂子の擁立を決定しました。現職・田頭ゆう子からの交代をめざします。

小金井市議選
3月14日告示・21日投票

安田けいこ

やすだ・けいこ

■1971年横浜市生まれ■武蔵野美術大学短期大学部卒業。広告代理店、靴メーカー勤務、デザイン制作会社で編集デザインに携わる。2012年フリーランスに■11年くりのみ保育園父母会役員■13年仲間を募り、フリーペーパー「184magazine」創刊■13年みなみ児童父母会役員■15年「はけの自然と文化をまもる会」結成。都市計画道路問題に取り組む■小金井市環境市民会議運営委員、都市計画マスタープラン策定委員



ひとりこしない子育て・介護 子どもが真ん中／持続可能な環境を未来に手渡す

これまで、核軍縮に関する国際的議論は、核不拡散条約(NPT)再検討会議と国連総会第1委員会において行われてきた。これからは、もう一つTPNWに基き、2年毎に締約国会議が開かれていくプロセスが同時併行して走る時代が始まる。

しかし、TPNWが発効しても「核兵器のない世界」が自動的にやってくるわけではなく。残念ながら米ロ英仏中などの核保有国はTPNWに強く反対している。核兵器の廃絶は、それを保有する国が自分の意志で核兵器をなくしていかなければならない。条約に加盟しない国は、条約の拘束を受

核兵器禁止条約 (Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons: TPNW)

日本は、「唯一の戦争被爆国」を自認しながらも「TPNWは、現状の安全保障環境を踏まえつつくられたもので、日本とアプローチが異なるので、署名できないし、従って原則的支持表明もできない」としている。政府が言う「厳しい安全保障環境」は、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK、北朝鮮)の核・ミサイル開発など北東アジアの安全保障環境であるらしい。そうであれば、2018年に生まれた南北、米朝の首脳会談を通じて、安全保障環境を改善していくための「外交努力をすべきである。これ

核兵器不拡散条約 (Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons: NPT)

北東アジア非核兵器地帯ができれば、日本は、米国の「核の傘」から解き放たれ、「非核の傘」の下で生きていくことになる。地域の非核化を通じて、TPNWに加盟する条件が産まれるのである。TPNW発効前夜の今こそ、北東アジア非核兵器地帯条約をという声を上げることを訴えたい。

編集後記／東洋大学福祉社会開発研究センター(森田明美センター長)と国連NGO/NPO子どもの権利条約総合研究所の共催で、国際シンポジウム「ICTと子どもの権利」がオンライン開催された。国連子どもの権利委員会の一意見25号やユニセフ報告書指針を踏まえた上で、韓国・台湾・日本から、ICTと子どもをめぐる現状について報告・共有するもので、韓国・台湾では、子ども・若者が良質な情報によりよい形でアクセスできるよう、デジタル環境における子どものエンパワメント・支援・保護施策の実施にいち早く踏み込んでいる様子がうかがわれた。一方、日本では、香川県が策定した子どものネットゲーム規制条例が物議を呼び、これを違憲とする男子高校生らが県を提訴したことが報じられている。コロナ禍が促進したともいえるGIGAスクール構想のもと、一人一台端末が学びのスタンダードとなりつつある。デジタル環境における子どもの市民権の尊重・促進のために、リスクを最小限に抑え、利益を平等かつ最大限に活かすための支援・配慮とその在り方が問われている。／2021都議選の年の幕開けです。皆さまにとって、本年が健やかで実り多き年となりますよう願ってやみません。(加藤)

「生活者通信」の購読者を募集 ●定価：年間1000円

【お申し込み方法】郵便振替をご利用ください(手数料ご負担ください)。振り込みが確認され次第、「生活者通信」をお届けします。お名前・ご住所・〒番号・電話番号・開始月を明記、口座番号00130-3-18417 加入者名「東京・生活者ネットワーク」

都議会REPORT

都議会第4回定例会から
Go Toトラベル全国一斉停止に都議会も翻弄

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]

新型コロナウイルス第3波が到来するなか、都議会2020年第4回定例会が開会。新型コロナウイルス対策として、医療機関従事者への慰労金、患者受入れに向けた空床確保、年末年始の診療・検査体制の確保支援などを盛り込んだ2308億円の補正予算など、知事提出の88議案が審議され最終日を迎えるところであった。

ところが、14日夜、菅首相が頑なに堅持してきた年末年始における「Go Toトラベル」キャンペーンの全国一斉停止を発表。深刻さが増す感染拡大に、対策が後手に回り続けた末、方針転換に追い込まれた形だ。それに伴い、小池知事は12月17日までとしていた時短営業を1月11日まで延長することを緊急記者会見で発表。

時短営業については、開会直前に、11月28日から12月17日まで酒類を提供する飲食店などに午後10時以降営業をしないよう協力を求め、100万円を支給することが専決されていた。

知事の記者会見の後、追加補正予算470億円(内8割を国が負担)が提案されたため、議会蔑視

との批判が噴出し、審議の取り扱いを巡って紛糾。15日の夜、本会議で質疑を行うことで決着し、生活者ネットワークも3分間が割り当てられ、時短要請の延長だけでなく、医療崩壊を防ぐためにもPCR検査を受けられる場所を積極的に公表するよう提案した。想定外の最終日質疑を終了し、全議案が賛成多数で可決した。

罰則付きのコロナ対策条例改正案について、都民ファーストの会は、今議会での提出を見送った。

新型コロナウイルス関連の偏見や中傷が後を絶たない。特に、患者の治療にあたる医療関係者は、仕事で緊張を強いられ身も心も疲弊しているにもかかわらず、学校や職場で心ない言葉を投げかけられるなど、本人はもちろん家族が差別を受けている。感染拡大を防止するためPCR検査の拡大が必須だが、陽性になったら差別されるということから、検査を望まない人が多いという。病気による差別を許すことはできない。

特別寄稿

核兵器禁止条約発効前夜
いまこそ「北東アジア非核兵器地帯条約」を！

NPO法人
ピースデポ代表
湯浅一郎

コロナ禍の世界的な拡大が続くなか、2021年初頭、世界では核軍縮に関し新たに画期的な要素が産まれようとしている。それは、核兵器禁止条約(以下、TPNW)を批准した国が50に達し、21年1月22日に発効することである。

TPNWは、核兵器の存在そのものを禁止する初の国際法である。その第1条は、核兵器の開発、実験、生産、製造、保有、貯蔵、移譲、使用及び使用の威嚇を禁止し、加えてこれら禁止行為の奨励や誘導を禁止している。従って、他国に核使用を要請することになる「核兵器依存政策」をも禁止することになる。

けないので、TPNWに加盟しない核保有国が自主的に核兵器を廃棄することはない。それどころか、彼らは、これからも保持することを前提に保有核戦力の近代化を続けている。さらに日本を初め、韓国、NATO加盟国の多くなど核兵器依存国も、核抑止政策を止めねばならないことからTPNWは時期尚早として反対している。

それでもTPNWが運用されることで核兵器をめぐる国際的環境が変わることは十分、考えられる。まず核兵器の非人道性と違法性に関する認識が世界的に広がり、これまで以上に使いにくくなるはずである。



▲2017年6月19日、核兵器禁止条約を交渉する国連会議で発言するピースデポの荒井事務局長(当時)
▶2020年10月2日、ピースデポ、核兵器禁止条約への原則的支持の表明を含め、核抑止力依存政策の根本的再検討を求めて外務省に要請